

○斎藤悦子* 伊藤セツ**

(*岐阜経済大 **昭和女大)

目的 われわれは、生活経営学部会の中で、政府消費統計のジェンダー視点からの分析を行ってきた。消費統計については、国立婦人教育会館（1997.3）の「女性及び家族に関する統計データベース研究開発報告書」においてもジェンダー明示的消費統計の不足が指摘されている。しかし、唯一、ジェンダー消費統計の把握が可能になるのは、単身世帯である。1995年国勢調査では、単身世帯が4分の1を占め、無視できない存在となっている。本研究の目的は、単身世帯のデータを通じて、消費様式のジェンダー分析を行うことである。

方法 本報告では、「1994年全国消費実態調査」の単身世帯と1995年以来実施されている「単身世帯収支調査」を用いて、家計収支項目別、財・サービス別支出、貯蓄、負債現在高、耐久消費財保有率について単身者のいくつかの属性に着目しジェンダー分析を行う。

結果 ①若年者（30歳未満、勤労者）の財・サービス支出については、男のサービス支出の比率が女に比べ高かった。貯蓄現在高は女>男、負債現在高は女<男であった。②高齢者（75歳以上、無職）の財・サービス支出について、サービス支出の比率は男女ほぼ等しく、貯蓄現在高は女<男、負債現在高は女<男であった。③単身赴任の男女別統計が得られ、その分析が行われた。④「単身世帯収支調査」については、そのニーズとユーザーの期待に比べ、ジェンダー視点・その他で製表の欠陥が見いだされた。本報告で使用した統計からジェンダー分析がある程度可能であるが、よりジェンダー明示的な消費統計が準備されるために、われわれの考えた具体案を提言する。